

資格確認書等の運用について

マイナンバーカードと健康保険証（被保険者証）の一体化に伴い、令和6年12月2日より、被保険者証の新規交付は終了し、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行した。ただし、後期高齢者医療制度においては、暫定的な運用が適用されている状況である。

このことを踏まえ、資格確認書等の運用について、東京都後期高齢者医療広域連合（以下、「東京広域」という。）における取組を報告する。

1 暫定的な運用について

国の事務連絡により、暫定的に令和6年12月2日から令和7年7月31日までの間において、新規加入者、券面情報に変更が生じた者及び被保険者証の紛失等に伴う再交付申請者に対しては、マイナ保険証の保有状況にかかわらず、「資格確認書」を交付する運用となった。

2 資格確認書の交付に関連する新たな手続

（1）資格確認書の交付申請

- ・マイナ保険証を保有している場合でも、「マイナンバーカードを紛失した者や更新中の者」、「介助者等の第三者が要配慮者に同行して資格確認を補助する必要があるなど、マイナ保険証での受診が困難な場合」については、申請により「資格確認書」を交付する。

（2）マイナ保険証の利用登録解除申請

- ・マイナ保険証の利用登録解除とは、マイナンバーカードは保有したままで、健康保険証としての利用登録を解除するものである。利用登録を解除した方は、マイナ保険証未保有者となり、「資格確認書」を交付する対象となる。
- ・令和6年10月9日付国事務連絡「マイナ保険証の利用登録解除の運用について」に基づき、東京広域においては、令和6年11月1日以降、市区町村の判断により受付開始時期を設定することを可能とした。
- ・各市区町村において、11月以降順次申請受付を開始し、12月には都内ほぼ全市区町村で申請受付が開始している。

3 令和7年度一斉更新

(1) 令和7年度一斉更新に向けて

暫定的な運用については、国より令和7年8月の年次更新までとされていることから、令和7年度に行う一斉更新では、全被保険者に対してマイナ保険証の保有状況にあわせて「資格確認書」または「資格情報のお知らせ」を交付する。よって、マイナ保険証を保有している被保険者には、「資格確認書」の交付は行わない。

その結果、過去にマイナ保険証の登録を行ったことを認識しないまま、一斉更新時に「資格確認書」が送付されてくるものと受け止めている方がいることが懸念される。

そのため、マイナ保険証を保有する方が、令和7年8月以降も「資格確認書」の交付を求める場合には、申請を要することについての周知が重要となる。

(2) 今後の周知・広報

マイナ保険証の利用促進と安全確実に医療を受けていただくため、以下の周知・広報を行う。

- ・東京広域広報紙「東京いきいき通信3月号・7月号」への掲載
- ・市区町村・医療機関向け 周知用ポスター等の作成
- ・東京広域ホームページ「東京いきいきネット」の情報随時更新
- ・令和7年度一斉更新時におけるリーフレットの同封
- ・市区町村の広報紙掲載等